



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 三浦工業株式会社

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 原田 俊秀

TEL 089-979-7012

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,839	1.8	1,008	△20.1	981	△41.5	558	△47.8
28年3月期第1四半期	19,485	18.3	1,262	15.1	1,676	21.0	1,070	28.2

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,170百万円 (△174.0%) 28年3月期第1四半期 1,582百万円 (113.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	4.97	4.95
28年3月期第1四半期	9.52	9.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第1四半期	128,086	104,659	81.3	925.63
28年3月期	135,861	107,044	78.4	947.00

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 104,136百万円 28年3月期 106,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		10.00	—	12.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	50,000	7.3	5,000	9.1	5,400	9.6	3,700	13.7	32.89
通期	104,000	5.0	10,400	1.8	11,400	4.7	7,800	4.3	69.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	125,291,112 株	28年3月期	125,291,112 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,788,448 株	28年3月期	12,788,321 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	112,502,718 株	28年3月期1Q	112,466,219 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の経済状況は、国内においては、年明け以降の円高の進行により景気の先行きに不透明な状況が続きました。一方、海外においては、米国や欧州の今後の政治体制に対する不安や中東情勢の不安定化などにより不透明な状況が続きました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を行うとともに、バラスト水処理装置の開発については、品質第一をコンセプトとし、米国基準(USCG)のTA取得(型式承認)を目指し、本格的な拡販に向けての準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外においては、大型案件が少なかったこと及び円高の影響により減収となりましたが、国内においては船用関連機器などが堅調に推移しました。この結果、売上高は198億3千9百万円と前年同四半期(194億8千5百万円)に比べ1.8%増となりました。

利益面につきましては、人員増による人件費の増加などにより営業利益は減少し、10億8百万円と前年同四半期(12億6千2百万円)に比べ20.1%減となりました。さらに、為替差損の発生などにより、経常利益は9億8千1百万円と前年同四半期(16億7千6百万円)に比べ41.5%減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千8百万円と前年同四半期(10億7千万円)に比べ47.8%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

## ①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラ及び関連機器などは前年同四半期並みでしたが、船用ボイラやバラスト水処理装置などの船用関連機器及びコージェネレーションシステムなどに利用される排ガスボイラ機器などが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は96億1千万円と前年同四半期(86億6千8百万円)に比べ10.9%増となりました。

## ②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は67億1千1百万円と前年同四半期(64億3千5百万円)に比べ4.3%増となりました。

## ③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国では引続き環境問題対策のため石炭焼きボイラから高効率ガス焼きボイラへの入替需要が堅調に推移しましたが、韓国や米国では、前年同四半期に比べ大型案件が少なく売上が減少しました。さらに円高の影響が重なり、当事業の売上高は25億6千8百万円と前年同四半期(34億1千4百万円)に比べ24.8%減と大幅に減少しました。

## ④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。円高の影響により当事業の売上高は9億3千5百万円と前年同四半期(9億6千6百万円)に比べ3.2%減となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ77億7千5百万円減少し、1,280億8千6百万円となりました。これは、主に商品及び製品などのたな卸資産の増加並びに現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ53億8千9百万円減少し、234億2千6百万円となりました。これは、主に前受金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ23億8千5百万円減少し、1,046億5千9百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものです。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーの3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA. は当社の特定子会社に該当しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	25,832
受取手形及び売掛金	23,693	20,199
電子記録債権	1,976	2,123
リース投資資産	2,014	1,962
有価証券	5,073	5,300
商品及び製品	4,425	5,674
仕掛品	3,117	3,420
原材料及び貯蔵品	6,239	6,455
繰延税金資産	2,103	2,120
その他	784	1,012
貸倒引当金	△98	△74
流動資産合計	80,142	74,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,133	21,791
機械装置及び運搬具(純額)	3,268	3,163
土地	11,685	11,572
建設仮勘定	627	355
その他(純額)	1,572	1,612
有形固定資産合計	39,286	38,496
無形固定資産	685	690
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	12,351
退職給付に係る資産	1,031	1,185
その他	1,311	1,365
貸倒引当金	△34	△30
投資その他の資産合計	15,746	14,872
固定資産合計	55,718	54,058
資産合計	135,861	128,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,144
関係会社短期借入金	30	—
未払法人税等	2,172	423
前受金	8,296	8,782
製品保証引当金	700	684
賞与引当金	3,709	1,229
資産除去債務	6	6
その他	7,869	6,709
流動負債合計	26,284	20,979
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,753
役員退職慰労引当金	65	76
退職給付に係る負債	385	378
その他	302	237
固定負債合計	2,531	2,446
負債合計	28,816	23,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,097
利益剰余金	91,212	90,540
自己株式	△7,042	△7,042
株主資本合計	103,811	103,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,037
為替換算調整勘定	1,381	△372
退職給付に係る調整累計額	△1,874	△1,668
その他の包括利益累計額合計	2,728	996
新株予約権	246	263
非支配株主持分	258	260
純資産合計	107,044	104,659
負債純資産合計	135,861	128,086

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	19,485	19,839
売上原価	11,242	11,603
売上総利益	8,242	8,235
販売費及び一般管理費	6,980	7,226
営業利益	1,262	1,008
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	84	72
受取賃貸料	98	97
為替差益	46	—
その他	148	188
営業外収益合計	429	404
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	424
その他	15	7
営業外費用合計	15	431
経常利益	1,676	981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,676	979
法人税等	606	417
四半期純利益	1,070	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	558



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,070	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	△184
為替換算調整勘定	270	△1,754
退職給付に係る調整額	85	206
その他の包括利益合計	512	△1,732
四半期包括利益	1,582	△1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	△1,172
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,668	6,435	3,414	966	19,485	—	19,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	491	17	54	17	581	△581	—
計	9,160	6,452	3,469	983	20,066	△581	19,485
セグメント利益又は損失(△)	△423	1,553	116	△152	1,093	168	1,262

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国内 (注)1		海外 (注)1					
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	9,610	6,711	2,568	935	13	19,839	—	19,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	513	25	33	8	108	689	△689	—
計	10,124	6,736	2,602	943	121	20,528	△689	19,839
セグメント利益又は損失(△)	△372	1,479	△83	△89	11	944	63	1,008

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。